

# ネツレン CSRレポート2016

NETUREN CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT





IH技術と人財力の追求により  
世界のお客さまの期待に応え、  
社会課題の解決に貢献します。

代表取締役社長

溝口 茂

### IH技術を強みに 産業の発展とともに歩んできた70年

2016年、ネツレンは設立70周年の節目を迎えました。私たちは1946年に日本で初めてIH(誘導加熱)技術の事業化に成功し、その技術を中核に据えた事業拡大を続け、熱処理受託加工や熱処理設備販売、IH技術を利用したネツレンブランド商品を展開してきました。

電気エネルギーを利用したIH技術は、エコノミカルでエコロジカルなW-Eco技術です。IH技術を用いて行う高周波熱処理によって、部品の強度や耐摩耗性を上げることで、自動車、工作・建設機械、建築、土木などさまざまな分野において製品の小型化・軽量化や省エネルギー、安全性向上に貢献してきました。

近年、高周波熱処理による部品加工は、加熱炉を使った従来の方法に対し、世界的にも比率を高めています。ネツレンの製品・サービスへの需要もまた国内外で伸び続け、高強度ばね鋼線(ITW®)や中空ラックバー、フロントフォークインナーチューブは、国内外の多くのお客さまに支持されています。地球環境を取り巻く課題が山積する中、無公害で省資源なものづくりに貢献するIH技術は、グローバル規模で時代の要請に応えるものだと自負しています。

IH技術のパイオニアとしての高い技術力や、従業員の結束力の強さ、お客さまのニーズを的確にとらえて形にする力は、次世代に受け継いでいくべきネツレンのDNAです。それをベースにしながら、革新的な新商品開発力や営業力を飛躍的に高め、幅広いお客さまと社会の課題

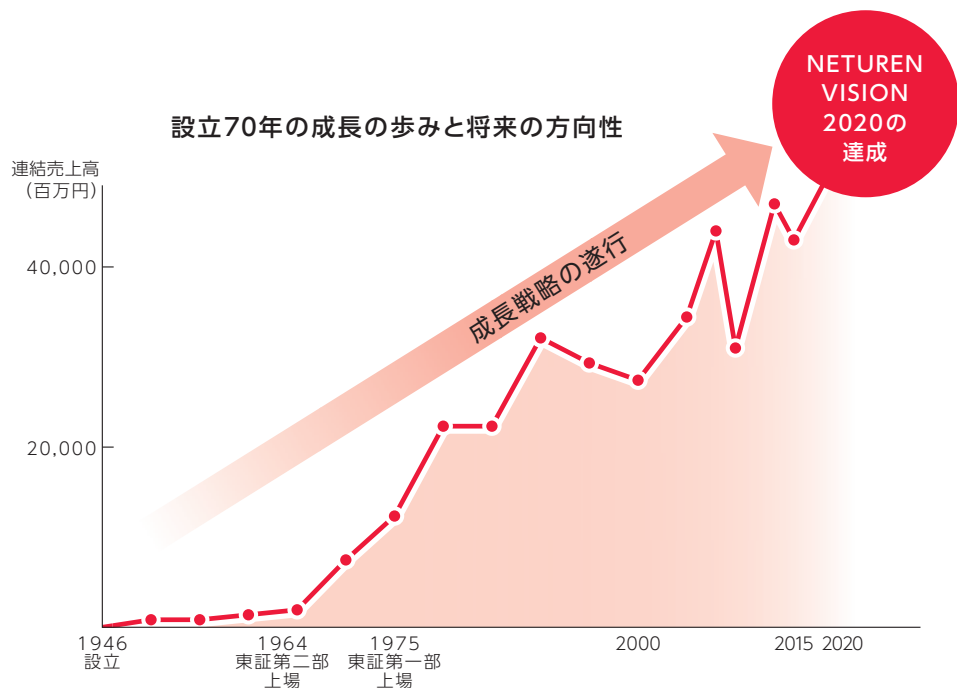
解決にいつそう役立っていくことが、いまネツレンに求められる社会的使命だと考えます。

### 「NETUREN VISION 2020」のもと 従業員とともに持続的成長を目指す

私たちは2020年に目指す姿を描いた「NETUREN VISION 2020」の実現に向けて、「新技術の開発」「事業基盤の強化」「海外事業の強化」「人財育成」の4つの基本戦略をもって取り組んでいます。

それを3ヵ年の中期経営計画に落とし込んだ「Global Innovation 70th」において、初年度となる2015年度は、成長という観点では十分な歩みを進めることができませんでした。鉱山・土木・建設機械業界の不況感や中国の景気低迷など外部環境の影響はあるものの、課題に取り組む“厳しさ”が不十分であり、PDCAを回し切ることができなかったという反省があります。本年4月には強い事業基盤づくりの一環として、従来の営業本部を事業開発本部として再編、強化しました。これは潜在的な市場ニーズをいち早くくみ取り、研究開発センターとも密接に連携しながら、製品創出のスピードアップを図ることを目的とするものですが、従来からの取り組みとも併せ成果が生まれつつあります。一本の鉄筋で強度の高低を併せ持つ新製品の鋼棒は、使用する鉄筋の数を抑えられるなど、建築物の設計に新たな可能性をもたらすことのできる戦略商品として期待しているところです。

また、人財の重要性はいつそう増しており、従業員にとつ



での仕事のやりがいや楽しさをお客さまの満足につなげていくことが重要です。「 Netzレンは技術者の自由度が高い会社」という声を社内外でしばしば耳にしますが、これは製品や技術の開発には長期的視野が欠かせないという前提に立ち、可能性の芽を育てていく Netzレンらしさを反映したものといえるでしょう。IH技術を担う人財強化のため2015年度に発足した「IH技術に関する人財育成システム改善プロジェクト」は、これまでも継続的に行ってきた、社長が各拠点を視察する「社長診断」において、現場で働く従業員から発案され動き出したものであり、こうした声が若手から上がってくることを非常に心強く感じているとともに、これからも積極的に現場の声を経営に活かしていきたいと考えています。

「海外事業の発展が Netzレンの持続的成長には不可欠」という社内の共通認識が深まる中、グローバル人財の育成も急務となっています。各国のお客さまを訪問する際にはベテラン従業員とともに若い人財を多く送り出し、OJTとOFF・JTを組み合わせることで世界で活躍できる人づくりを進めていきます。

## 「つなぐ」をキーワードに 100周年とその先を見据えて

Netzレンの設立70年の歴史は、常に株主、顧客、従業員、調達先、地域社会などとともにありました。私たちはさまざまなステークホルダーに支えられ、つながり合うことによって成長してきたのであり、今後もそれが変わることはありません。

次の節目である設立100周年を目指していくために、この「つなぐ」「つながる」ことの重要性をあらためて深く認識することはきわめて重要です。国内外や部門の垣根を越えた連携により人・技術・情報をつなげて、全体最適を重視した事業活動を営んでいきます。社会に貢献する工業製品の部品づくりという Netzレンの原点を大切に、私たち一人ひとりが過去と未来をつなぐ伝承者となって、幅広いお客さまにより高い価値を提供し続けます。

そのためにも従業員には、素直な気持ちで仲間とつながり合い、自分を磨き、大きな目標に向かって挑戦していくことを期待します。それを後押しできるよう、自由闊達な風土づくりを会社として全力で進めます。

今後もステークホルダーとの対話を重視した事業を推進するべく、本レポートを通じて Netzレンの挑戦の一端をお伝えいたしました。皆さまからは忌憚ないご意見をお寄せいただければ幸いです。



## Contents

トップメッセージ	1
----------	---

目次／編集方針	3
---------	---

### 特集70周年 社会を支え、ともに発展する Netzlen

特集1 社会を支え発展してきた Netzlenの歴史	5
----------------------------	---

特集2 100年企業に向けこれからの Netzlenを考える	7
--------------------------------	---

NetzlenグループのCSR	9
-----------------	---

### 社会性報告

お客さまとのかかわり	11
------------	----

調達先とのかかわり	12
-----------	----

従業員とのかかわり	13
-----------	----

地域社会とのかかわり	16
------------	----

### 環境報告

環境マネジメント	17
----------	----

マテリアルフロー	18
----------	----

地球温暖化防止への取り組み	18
---------------	----

化学物質の使用削減と適正な管理	19
-----------------	----

資源の有効活用と廃棄物の削減	20
----------------	----

環境に配慮した技術・製品	20
--------------	----

### ガバナンス

ガバナンス	21
-------	----

第三者意見／ 第三者意見を受けて	23
---------------------	----

会社概要／財務情報(連結)・事業情報／ Netzlenの製品と社会とのかかわり	24
--	----

## 編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けた Netzlen(高周波熱錬株式会社)のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。

Netzlenの設立70周年を特集のテーマとし、特集1では、これまでに生み出した主な製品をとり上げながら、革新的な製品で社会に新しい価値を提供してきた Netzlenの歴史を紹介しています。さらに特集2では、100年企業に向けて、これからの Netzlenを考える従業員座談会の様子を報告しています。

また、従業員と読者の理解促進のためにCSRのキーワードを分かりやすく解説した「CSR豆知識」を設けたほか、第三者意見を掲載し、社外の有識者の視点をCSR活動の向上に活かしています。

#### ■ 対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日

(報告の一部に、2016年4月以降の活動と取り組み内容もふくみます)

#### ■ 対象範囲

Netzlenグループを報告対象としています。

データについては基本的に Netzlen(高周波熱錬株式会社)単独の全部門を対象範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中に示しています。

#### ■ 参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」

#### ■ 発行情報

発行日:2016年10月

次回:2017年10月予定(前回発行2015年10月)

#### ■ お問い合わせ先

Netzlen(高周波熱錬株式会社)

管理本部企画管理部

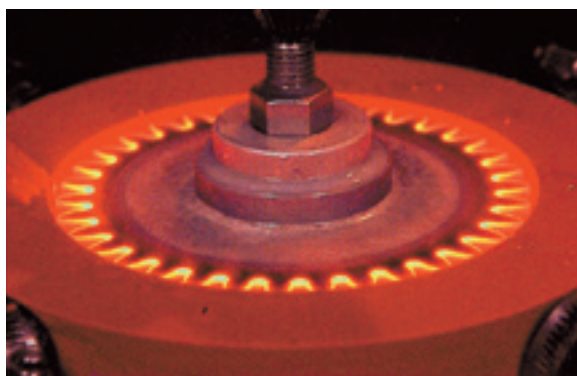
TEL:03-3443-5441(代表)

FAX:03-3449-3969

# 社会を支え、ともに発展する Netzlen

2016年、設立から70周年の節目を迎えた Netzlen。IH（誘導加熱）技術のパイオニア企業として長年業界をリードし、さまざまな製品・サービスの提供を通じて、社会の発展を支え続けてきました。特集では、これまでの Netzlen の軌跡を振り返るとともに、未来に向けた Netzlen のありたい姿を議論した様子を紹介합니다。

## IH（誘導加熱）技術とは



Netzlen の最大の強みである「IH（誘導加熱）技術」は、電気ので金属を加熱する技術の一つです。被加熱物（金属）の周りに配した加熱コイルに高周波電流を流し、その電磁誘導で被加熱物にうず状の電流を発生させることで急速な発熱を促します。外側から炎で加熱するのではなく、磁気を使って金属を加熱するため、熱処理時に CO<sub>2</sub> を排出せず、大気汚染の心配がありません。また、金属自体を発熱させるため非常に加熱効率がよく、短時間の加熱で処理できることが特長です。

IH を利用した「焼入れ」「焼戻し」などの熱処理により、金属製品の硬さや耐摩耗性、耐久性などが大きく向上します。それにより、より少ない資源量で製品の強度や安全性を保つことができ、製品の長寿命化にも寄与しています。

このような特長をそなえた環境にやさしい IH 技術は、無公害・省資源の「W-Eco」技術として、環境課題をはじめとする社会全体の課題解決に貢献できる技術です。

軽量化

長寿命化

省資源化

環境負荷低減に貢献

## INDEX

特集 1



社会を支え発展してきた Netzlen の歴史

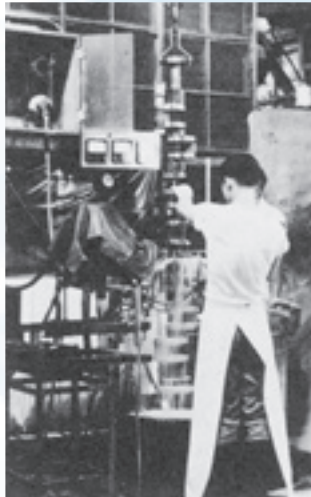
特集 2



100年企業に向けこれからの Netzlen を考える

# 社会を支え発展してきた Netzlen の歴史

## IH技術の パイオニア企業の誕生 (1946)



Netzlenの歴史は1946年、電気の力で金属を熱処理する「IH(誘導加熱)技術」の事業化・工業化に、日本で初めて成功したことにさかのぼります。熱処理の際にCO<sub>2</sub>が排出されないうえ、生産効率が高く省エネルギーにつながるIH技術は、無公害(Ecological)・省資源(Economical)のW-Eco技術として、地球環境問題への関心の高まりとともに注目を集めてきました。Netzlenはそのパイオニアとして、高い技術力と開発力を基盤にオリジナリティーの高い製品を社会に送り出し、さまざまな産業に変革と貢献をもたらし続けています。

## 建造物の強度を一段と高める PC鋼棒 (1958)



高度経済成長にともなう建築ラッシュに先立つ1958年には、コンクリート構造物の強度を大きく向上させる「PC鋼棒」を発売しました。これは、引張力に弱いコンクリートにあらかじめ圧縮力を与えて強度を上げた「プレレストコンクリート」に用いられる高強度の鋼棒です。新幹線のレールを支える枕木、橋梁、大型建築物を支える基礎用コンクリートパイルなど、さまざまな場所で広く使用されてきました。地震の多い日本の耐震基準の厳格化にも対応できるよう、品質の改善を重ねています。

1980年

●1976 高麗熱錬株式会社 設立

●1974 寒川工場 新設

●1971 赤穂工場・刈谷工場 新設

1970年

●1962 平塚工場 新設

1960年

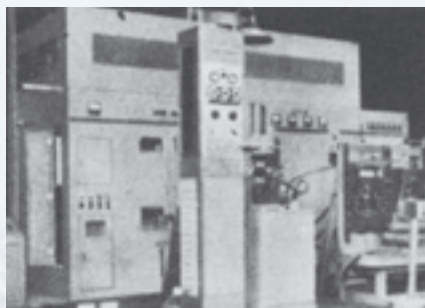
●1952 名古屋工場 新設

1946年

高周波熱錬  
株式会社 設立

●国内  
●海外

## W-Ecoを世界に広める誘導加熱装置の販売開始 (1947)



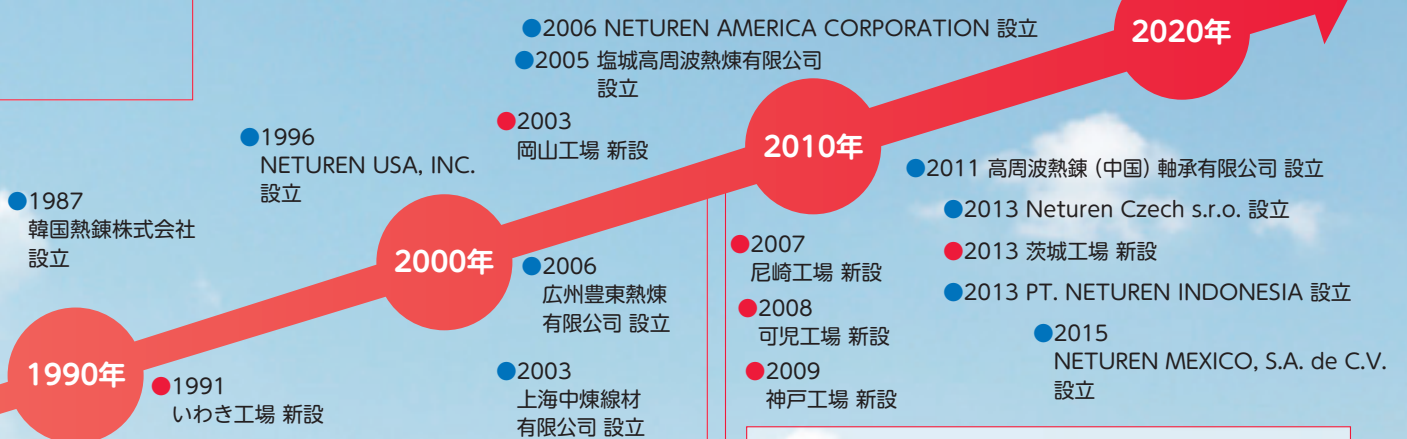
設立翌年の1947年には、IH技術による熱処理の受託に加え、その処理が行える誘導加熱装置の販売を開始しました。日本国内はもとより、現在では世界60カ国以上で販売されており、メンテナンスサービス拠点もアメリカ、インドネシアなど8カ国に構えています。より多くのお客さまに導入いただけるよう、装置の省スペース設計にも力を入れてきました。環境にやさしいW-Eco技術であるIH技術を世界に広めることで、環境負荷の削減とともに、現地の産業発展にも寄与しています。

1946年の設立以来、時代のニーズに対応しながら、社会のさまざまな課題解決につながる製品を世に送り出し続けてきた Netzlen。どのような場面でその技術は活かされ、社会の発展に寄与してきたのか——。主な製品の歴史とともに、その歩みをご紹介します。

### 自動車・二輪車の車体を支える高強度ばね鋼線 (1983)



日本の自動車生産台数が世界ナンバーワンとなった1980年代。Netzlenは、自動車や二輪車のサスペンションに使用される、高強度ばね鋼線(ITW<sup>®</sup>)を発売しました。サスペンションは、自動車や二輪車の車体を支え、路面の凹凸からの刺激を和らげる、非常に重要な部品です。高周波の焼入れによって高い耐久性や耐へたり性を実現させたITW<sup>®</sup>は、強度や安定性に優れた軽いばねを成形できる素材として、日本の自動車産業を支えてきました。



### 自動車の燃費向上に貢献 中空ラックバー (2007)



中空ラックバーとは、自動車のかじ取り装置(ラック&ピニオンギヤ)を構成する部品の一つです。ハンドルからの回転運動を、ピニオンギヤを介して直線運動に変換し、タイヤの方向を変える働きを担っています。Netzlenの中空ラックバーは、Netzlenが独自に開発した中空材(パイプ)を使用することで、従来品以上の強度を保ちながら50%近い軽量化を実現しました。環境負荷低減の観点からも近年ますます重要視されるようになっている、自動車の燃費向上に大きく貢献しています。

### あらゆる機械に欠かせない 旋回輪の高周波焼入れ (2008)



パワーショベルなどの建設機械、家電製品や輸送・産業機械など、あらゆる機械の回転基部に使用される旋回輪。この旋回輪を、高周波熱処理によって高強度・長寿命化させ、お客さまに納入しています。豊富な処理経験をもとに、製品の用途や目的に合わせた適切な熱処理を提供できるのはNetzlenならではの強みです。大きいものでは、東京湾アクアライン施工のシールド掘削機用旋回輪(外径7,200mm)の熱処理も担当しました。



# 100年企業に向けこれからの ネットレンを考える

設立からこれまで続く70年の歴史の中、私たちは事業を通して社会にどのような価値を提供してきたか、そして今後、100周年を見据えた「ありたい姿」をどう描き、CSRを推進していくのか。部署や役職、在籍年数の異なるさまざまな従業員が集まり、意見を交換しました。

## ネットレンの70年の歩みを振り返る

ネットレンの特徴として最初に挙げたのが、「まじめで堅実」「品質第一で、お客さまから信頼を得てきた会社」といった声でした。IH技術を強みに、業界で確かな存在感を示してきたこと、自動車や工作・建設機械、建築などの見えないところで社会の発展に貢献してきたことなど、これまでの歩みをあらためて振り返りました。製品技術を担う従業員からは、「技術者の声に耳を傾け、長期的視野から事業を考える会社。それが今日、社会で活躍するさまざまな製品を生み出してきたのだと思う」といった意見も挙がりました。

反面、「長く安定した業績から社内に危機感がない」「おとなしい従業員が多く、議論を避ける傾向がある」といった指摘もありました。また、グローバル化への対応はさらに強化しなければならないこと、技術者の世代交代による技術継承への懸念が深刻化していることなどの課題を共有しました。

## いま社会から寄せられる期待とは

続いて、「ネットレンは社会からどのようなことを期待されているか」というテーマで意見を交わしました。まず着目したのは、多様化するお客さまのニーズです。「鉄の焼入れに留まらず、非鉄金属への対応や、乾燥させる、温めるなど新たな機能への要求が増えた」「軽量化や省資源化、安全性の向上など、

### NETUREN VISION 2020

#### 目指す姿とその戦略

#### 技術

“ネットレンが世界で勝ち残っていくための最大の武器は技術革新である。”  
そのために世の中のニーズを先読みし、研究していく。

#### 海外事業

国内成長は継続しつつ、さらに大きく成長するため、海外展開を強化する。

**2020年に目指す姿**  
熱処理材料改質と言え  
ば“ネットレン”といわれる卓越した  
技術力でIHをベースに世界の  
モノづくりに貢献する。

#### 事業

ネットレンの事業の3本柱(ブランド製品、受託加工、設備製造)を活かし、連携することで事業全体の成長を図る。

#### 人・マネジメント

技術、事業、海外の基本戦略を進めるために不可欠な、有能ではつつとしたグローバル人財を育成し、その力をフルに発揮させるためのネットレンマネジメントを再構築する。

私たちのこれから宣言!



理事・事業開発本部 副本部長  
池上 由洋

環境変化に対応し、持続的に成長できる事業開発のしくみづくりで100周年企業への礎を築きます。





いっそうの配慮を問われている」など昨今の変化が指摘されました。また、「そうした期待が高まる中だからこそ、さまざまなお客さまの課題に一つでも多くタイムリーに応え、新たな事業につなげていくことが重要」という声には、大きくうなづく姿も見られました。

一方、管理部門では、コンプライアンスの領域が拡大し、外部から多面的な情報開示が求められていることも論点になり、「ネツレンという企業そのものへの信頼性を高める、社会とのコミュニケーションが大切」と意識が促されました。

さらに、事業のグローバル化や女性活躍推進法の制定を受け、職場のダイバーシティへの要請も増えています。採用や各拠点での受け入れ体制をめぐる課題を認識しながらも、性別や国籍を超えた多様化を変革のきっかけととらえる前向きな意見が多く聞かれました。



オブザーバーとして参加した社外取締役の寺浦 康子氏

が交わされました。「熟練者の技術を次世代に引き継ぐために、映像化・マニュアル化を進めている」などの取り組みが紹介される一方、「将来も『稼ぐ会社』であることが社会的責任のベースになる。そのためにいかに市場変化を的確にとらえ、迅速に共有し、事業化につなげるか」といった体制を考える視点も提案されました。

また、次世代を支える人づくりについて、「本音で話せるような職場の信頼関係が不可欠」「すべての従業員が当事者意識を持って業務に臨めるよう、管理職が『なぜ今これが重要なのか』を伝えていくべき」などの意見も挙がりました。さらに、優秀な人財を獲得するため、働きやすい職場づくりが鍵になることも指摘されました。「今新卒入社する世代は、確実に100周年を迎える。そのとき、ネツレンの従業員であることになれどもが誇りを持てるような会社になりたい」という想いを全員が共有し、座談会は終了しました。

## 100年企業を目指し飛躍を遂げるために

100年続く企業を目指し、どう歩んでいくべきかというテーマでは、技術継承や新事業・製品の開発をめぐる活発な意見



理事・製品技術本部長  
一色 信元

若手技術者が喜びややりがいを感じられる職場環境を整備し、将来を担う人財を育てます。



秘書室 課長  
猪狩 暁子

従業員のさまざまなライフステージに合わせ、意欲を持って働き続けられる環境整備に努めます。



製品事業部製造部 いわき工場品質保証課  
伊藤 寿生

社会のニーズをいち早くとらえ、目的意識を明確に、技術力を活かしたものづくりを推進します。



IH事業部加工部 尼崎工場品質保証課  
濟木 昭吾

品質保証という立場からお客さまに寄り添い、いただいたご意見を新たな製品に活かします。

# Netzengruppen CSR

## CSRの考え方

NetzengruppenのCSR活動は、Netzengruppen経営理念に加え、CSR基本方針およびNetzengruppen企業行動倫理基準、社員等行動基準を基盤としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、Netzengruppenの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することを社会からの期待と認識しています。

### Netzengruppen経営理念

1. 熱処理技術の中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

### CSR基本方針

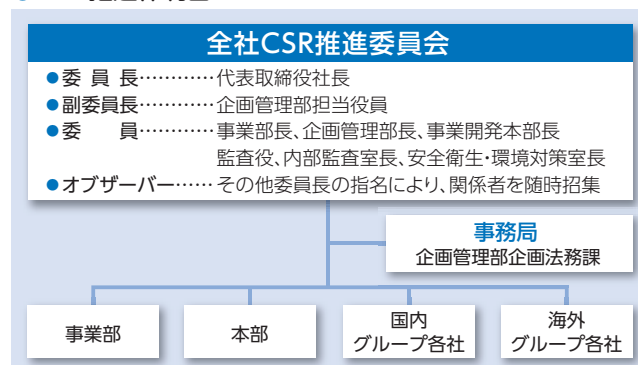
1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、Netzengruppen全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

## CSR推進体制と社内浸透

Netzengruppenでは、体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、代表取締役社長を委員長とする「**全社CSR推進委員会**」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2016年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携を強化しました。今後は新入社員教育やCSRレポートの読み合わせ会などを行い、さらなる社内浸透に努めます。

### CSR推進体制図



## ステークホルダーとのかかわり

Netzengruppenでは、CSR基本規程の中で「ステークホルダーとのよりよい信頼関係の構築」を明示しています。「株主」「顧客」「従業員」「調達先」「地域社会」を主なステークホルダーと位置付け、それぞれに対して主なコミュニケーション手段を確保しています。また、従業員一人ひとりの日常業務や社外での活動などを通じたコミュニケーションも活用し、社会からの要請を的確にとらえ、期待に応えていくことが重要と考えています。

### 主なコミュニケーションの方法と頻度

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	頻度
株主・投資家	決算説明会	2回/年(5月・11月)
	株主総会	1回/年(6月)
	機関投資家向け工場見学	1回/年(12月)
	個人投資家向けIRセミナー	1回/年(3月)
顧客	顧客満足度調査	1回/年(3月)
	目標成果管理面接	2回/年(5月・11月)
従業員	自己申告面接	1回/年
	中央労使協議会	12回以上/年
調達先	調達説明会	3回/年(5月)
地域社会	小・中・高等学校生工場見学	随時対応

● CSR活動基本計画 目標と実績

活動領域	推進テーマ	2015年度目標	2015年度実績	2016年度目標
社会側面	品質保証活動の推進	重大品質問題 0件	重大品質問題 3件 品質保証部による監査 46回実施	重大品質問題 0件 品質保証部による重点指導・監査の実施
	サプライチェーンマネジメントの推進	3地区で調達説明会開催	東部・中部・西部地区で調達説明会開催 76社・88名参加	調達説明会や地域ごとの輸送連絡会を通じたコンプライアンス意識の向上
	人財育成	人財育成策の推進	新任管理職研修の実施 12名参加 教育スケジュールに沿った研修の実施	階層別・分野別の研修の実施
	従業員満足度(ES)向上	人財育成策の推進 有給休暇指定日(1日)の運用実行	有給休暇取得指定日(1日)の運用により、有給休暇取得実績が全社平均7.5日に向上(前年度比+1.1日)	ワークライフバランス支援策の継続
	従業員の社会貢献を支援	有給休暇取得促進策の推進、長時間労働の抑制に向けた管理を継続		
	ダイバーシティの推進	多様性の確保と推進	女性活躍推進法に基づく行動計画の策定 女性管理職 2名誕生 障がい者法定雇用率達成	女性活躍推進をふくむ人材の多様性の確保と推進
	労働安全衛生 (働きやすい職場づくり)	重大災害 0件 国内外のグループ会社をふくめたグローバル安全体制の構築	休業災害 0件(グループ 2件) 外部専門家による安全診断を実施(赤穂)	中災防OSHMS認証取得とグループへの展開 安全マネジメントシステムに基づいた管理体制構築と土台づくり
		EAP <sup>*1</sup> との連携によりストレスチェック義務化への対応と未然防止活動	ストレスチェック取扱規程を制定	ストレスチェックの実施
地域社会との共生	地域交流会、地域清掃活動への継続的参加	各工場・事業所において地域の交流会・清掃活動に積極的に参加(寒川、湘南、刈谷ほか) 工場見学の受け入れ 学生インターンシップの受け入れ	地域交流会、地域清掃活動への継続的参加	
環境側面	CO <sub>2</sub> 削減・電力削減策	省エネ判断基準に基づいた工場別の省エネ活動を継続し、定期的に評価を継続 全工場水銀灯のLED化を推進	エネルギー使用に係る原単位 対前年度比 99.6%	各部の省エネ委員会と協働し、原単位1%低減の達成
	グリーン調達	事業部を横断する物流改善を推進し、積載率向上に努める	原単位は前年度比 97.4%に改善	積載効率の向上 事業部門の枠を超えた物流会社の連携強化
	化学物質の使用削減と適正な管理	文具品のグリーン購入比率 80%以上 未達部門に対する調達部門からの働きかけの強化を継続	文具品のグリーン購入比率 80.6%	グリーン調達推進と、目標未達部門に対する働きかけを継続
	資源の有効活用と廃棄物の削減	PCB微量含有機器(使用中ふくむ)の再洗い出しとリスト作成・処理計画立案	化学物質取扱い量 前年度比 79%	第一種指定化学物質の移動
	環境に配慮した技術・製品の推進	各事業所環境保全委員会への参加を通じ、3Rを指導	一般廃棄物、産業廃棄物ともに前年度より増加	PCB微量含有機器の処理計画の立案
	環境に配慮した技術・製品の推進	省資源、省エネにつながる技術および製品の拡販と開発	省エネにつながる商品のPRを各部署で継続実施	省資源、省エネにつながる技術および製品の拡販と開発の推進
ガバナンス	企業情報の開示	CSRLレポートの作成 ウェブサイトリリース(英語版・中国語版)	CSRLレポートの発行 英語版、中国語版のウェブサイトリリース	ウェブサイトおよび企業紹介ビデオの見直し 企業紹介資料(日・英・中)の整備
	内部統制の強化	推進委員会での内部統制整備・運用評価の推進	推進委員会の開催(4月、10月) 各種評価を予定通り実施 コーポレートガバナンス・コードへの対応実施	推進委員会での内部統制整備・運用評価の推進(ネツレン全工場での評価実施)
	コンプライアンス	フォローアップ監査の確実な実施	実務と基準との整合およびコントロールの状況について注力した監査を継続	コンプライアンスの周知状況の検証を継続
	情報セキュリティ	情報セキュリティ遵守状況の定期評価と改善	情報セキュリティチェックシートを作成し、各事業部の遵守状況を定期的に確認・評価し、改善事項を提案	情報セキュリティチェックシートの実施 結果に基づく現状分析と対応の実施
	リスクマネジメント	BCPからERM <sup>*2</sup> 活動への拡大	リスク管理項目の再整理を実施	リスク管理項目の再整理とBCPの有効性確認
	ステークホルダー・エンゲージメント	機関投資家向け決算説明会、個人投資家向けIRセミナー等のステークホルダーとの交流会の継続	5月、11月 決算説明会開催 63名参加 3月 個人投資家向けIRセミナー 361名参加	お客さま・調達先・地域社会・株主・従業員との対話の継続

\*1 従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)。

\*2 全社的リスクマネジメント(Enterprise Risk Management)。



# 社会性報告

## 2015年度の 成果

- イブニングセミナーに毎回約**140**名参加
- 調達説明会の開催**76**社**88**名参加
- ISO9001の2015年版移行セミナー **30**名参加
- 障がい者雇用法定雇用率**2.0**%以上達成

## お客さまとのかかわり

### 考え方

ネツレンでは、高い技術力による高品質な製品・サービスを提供するとともに、さらなるコミュニケーションの活性化を図ることで、お客さまの満足度の向上を目指しています。

### 全社的品質管理：TQM

ネツレングループでは、経営の質の向上、内部統制の適切な整備・運用およびグループ経営理念の実現を目的に、TQM\*活動を経営活動の中核に位置付けています。経営方針を組織全体で徹底させる方針管理を骨格とし、TQM活動計画書へ落とし込み、生産革新活動「ネツレン・ウェイ」により実践しています。各事業部、事業所TQM会議でPDCAサイクルを回し、毎年の社長診断により確実な経営改善につなげています。

\* TQM: Total Quality Managementの略。

### 品質保証

#### 品質方針

1. 当社は、常にお客様に満足していただける高品質の製品とサービスを提供します。
2. このため、全員で新しい技術の開発とより高い水準への改善に絶えず努力します。

#### 品質保証体制

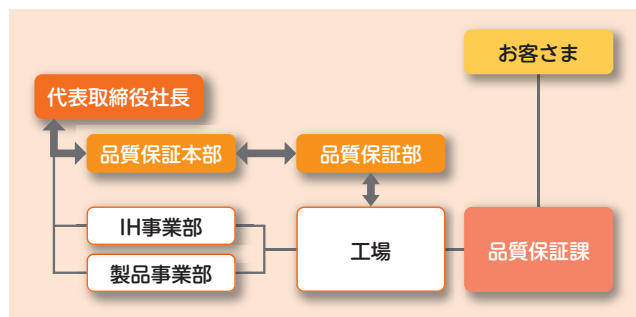
ネツレンでは、製品・サービスの品質確保と品質にかかわるお客さま満足度を高めるために「品質保証規程」を定めています。これに基づき、各部門では品質保証の国際規格であるISO9001やISO/TS16949の認証を取得して品質保証システムを運用しています。ISO9001の2015年版への移行に備えて、2016年1月には外部講師による改訂内容に関するセ

ミナーを開催し、30名の参加者が熱心に聴講しました。

2015年4月には品質保証体制の全社一元化を図りました。品質保証本部は、事業部内の品質保証課を統括して品質保証体制を充実させ、全社的な品質保証を統括・推進していくとともに、国内外の関係会社の品質保証も統括しています。

また、万が一重大な品質問題が発生した場合には、お客さまへの被害を最小限に食い止め、迅速に是正処置を行うために、速やかに経営トップへの情報伝達を行う体制と研究開発センターをふくめた全社的な対応体制を整えています。

#### 品質保証体制図



### 品質向上の取り組み

ネツレンでは品質向上のために、予防処置の実施を基本としています。新規製品の立ち上げや工程の変更時に進捗管理チェックリストを用いて確認漏れを防止し、不適合発生を予防しています。万が一不適合品が発生した場合には、その内容をお客さまへの迷惑度指標として重要度を判定し、その度合いに応じて適切な対応をとる体制を構築しています。

このような品質管理の基本的な考え方や手法について、従業員一人ひとりの理解・習得を促すために、それぞれのレベルに応じた階層別研修を実施し、能力向上に努めています。

## 製品の安全性確保

Netzレンでは、お客さまに安心して製品をご使用いただけるよう、安全性確保も品質の一部と考え、製品のリスクアセスメントに取り組んでいます。機械装置設計段階では、安全な機械装置製作の意識を常に持ち、安全対策を立案、実行し製品の安全レベル向上に努めています。2015年度は、30件以上の焼入装置に対し、計画的にリスクアセスメントを行い、対策が安全性確保に対し妥当であるか評価・確認を行ったうえで納入しています。今後も、お客さまに喜ばれ、安心してご使用いただけるよう製品の安全対策に努めていきます。

## お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部では、各商品の主要なお客さまに対して、毎年顧客満足度調査を実施しています。2015年度の調査の結果は、下表のとおりです。結果を今後の活動に活かし、よりいっそう満足いただける製品・サービスの提供を目指します。

### 顧客満足度調査結果 (製品事業部) (5点満点)

	目標	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
PC鋼棒	4.5点	4.2	3.9	3.9	4.1
細径異形PC鋼棒・ウルボン®		3.5	4.0	4.1	3.8
高強度せん断補強筋		4.2	4.3	4.3	4.3
高強度ばね鋼線 (ITW®)		3.8	3.6	3.9	4.1
製品事業部 平均		3.9	4.0	4.1	4.1

## TOPIC お客さまからの評価

2015年7月15日、ダイハツディーゼル協会様の総会において「工程管理優秀賞」を受賞しました。

尼崎工場は、ダイハツディーゼル株式会社様より主に船舶用ディーゼルエンジン部品の熱処理受託加工を承っています。2014年度は、大型船舶用のクランクシャフトの試作対応に際して、コイル製作から品質確認まで工程管理の強化を図り、お客さまの短納期のご要望に応えることができました。その実績が認められ、このような賞をいただくことができました。



表彰時の様子

## 課題と今後の計画

Netzレンでは、CS (お客さま満足度) とES (従業員満足度) との間には強い正の相関があると考えています。ES向上を図ることで、CSを高める企業を目指します。また、今後いっそうのCS向上を目指し、CS調査で評価が思わしくなかったお客さまに対しては、改善計画の策定、実行、振り返りを行い、PDCAサイクルを回して効果的な改善を図っていきます。

## 調達先とのかわり

### 考え方

Netzレングループでは、グループ経営理念に基づき、オープンでフェアな調達を実施します。調達先との連携を強化して、活気あるパートナーシップにより社会の発展に貢献します。

### 調達説明会

Netzレンでは、東部・中部・西部の3地区において、調達本部主催による調達説明会を毎年実施しています。Netzレンの経営方針、調達方針、設備計画、品質方針、安全講習、コンプライアンス、CSR活動等を互いに共有することで、よりよい関係づくりと提供する製品・サービスの品質向上へつなげています。2015年5月の調達説明会には76社88名が出席し、活発な情報交換を行いました。アンケートでの満足度は8割を超え、今後もこのような説明会などを通じてサプライチェーン全体のレベルアップを図っていきます。



調達説明会の様子

### 調達先監査

Netzレンでは、調達・品質保証担当者が月に1回、原材料、装置製作の調達先を訪問する機会を設けています。作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、QC (品質管理) 手法に関する監査・指導を行っています。また、調達先からNetzレンへの要望・意見等を聞く機会としても活用し、前向きに改善を図ることで、お互いの信頼関係の構築に努めています。

### 課題と今後の計画

今後も、調達先評価等の取り組みを通して、サプライチェーンにおける社会的責任の理解と取り組みの促進に努めるとともに、調達先とのパートナーシップをさらに強化し、安定調達の向上につなげ、オープンでフェアな調達を推進します。

# 従業員とのかかわり

## ❶ 考え方

ネツレンでは、安全で健康に働ける職場環境を整備し、国籍・人種・性別・年齢を問わず、多様な人財一人ひとりが最大限能力を発揮し、活躍できる会社・企業風土を目指します。

## ❷ 中期経営計画における人財の確保と育成

ネツレンでは、2015年度からの第13次中期経営計画の中で、企業発展の礎となる「グローバルに活動できる人財の確保と育成」を最重要課題と位置付けています。(1) 人事部門を中心に、事業部、各機能本部と協業して人事・育成計画を策定し、実行・推進 (2) 人材育成方針の明確化として、キャリアアップコース設定と6W2H\*を明示した人財育成体制の整備 (3) 国内・海外研修制度をふくめてレベルに応じた研修・OJTの充実強化の3つの主な課題に対し全社的に取り組んでいます。

\* When・Where・Who・Whom・Why・What・How・How much。

## ❸ 多様な人財の確保と活躍支援

### 女性の活躍・支援

ネツレンでは、女性活躍推進法に基づき作成した推進計画書の内容を実行に移し、女性の活躍推進・機会の拡大に向けた施策を展開していきます。

2015年度は、女性従業員が新規学卒者採用活動に参画し、女性従業員の採用比率拡大に向けたきめ細かな対応を行いました。

また、2015年4月より女性管理職2名が新たにその役につき、活躍しています。

### 障がい者雇用

障がい者の雇用の促進等に関する法律では、障がい者の法定雇用率を2.0%以上と定めています。ネツレンの障がい者実雇用率は0.99%(2015年6月1日現在)でしたが、雇用促進のための業務の調整や採用イベントへの参加などを通じて、12月末には2.21%まで上昇し、法定雇用率を達成しています。今後も、障がい者の方々が働きやすい環境づくりと雇用促進に引き続き努めていきます。

### 継続雇用制度

ネツレンでは、「改正高年齢者雇用安定法」に対応すると同時に、ものづくりに大切な技術・技能の伝承の必要性から、継続雇用制度を導入し、雇用機会の確保に努めています。

## ● 従業員関連のデータ (2016年3月31日現在)

		2015年度
男女別従業員数	男性	701名
	女性	57名
新卒採用数	男性	21名
	女性	3名
平均勤続年数		12.6年
平均年齢		36.3歳
平均年間給与		5,612千円
女性管理職比率		0.26%
障がい者実雇用率*		0.99%
継続雇用制度実績		更新14名 新規33名

\* 2015年6月1日現在。

## TOPIC 女性が活躍できる職場づくりに向けて

ネツレンでは、2016年4月から2019年3月までの3年間を期間とした「女性活躍推進法における行動計画」を策定しました。女性従業員一人ひとりが、個性と能力を十分に発揮し、職業生活において活躍できるよう、育児支援制度の拡充等といった、これまで取り組んできた安心して働ける環境の整備に加え、女性採用の強化や、キャリア形成方法の検討等、活躍機会の拡大に向けた施策を実行していきます。



女性従業員による施策議論の様子

## ❹ ワークライフバランス

ネツレンでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するために各種関連制度の充実を推進しています。

### 目標

1. 有給休暇取得の推進・フォローおよび所定外労働の削減
2. 子育てを行う従業員の職業生活と家庭生活の両立を実現するための環境の整備

### さまざまな支援制度

ネツレンでは、従業員が安心して仕事と家庭を両立できる職場環境を目指しています。産前産後特別休暇、育児休業に加え、子の看護休暇、フレックスタイム勤務制度などを導入し、柔軟な働き方を推進しています。今後も、次世代を担う子どもを育てやすい環境をつくるため、従業員の意見を取り入れながら支援制度の整備に努めていきます。

一方で、介護支援にも目を向け、1999年に介護休業制度、2010年に介護休暇制度を導入しています。今後も必要な際に適宜活用できるよう制度の周知を図るとともに、働きやすい環境づくりに努めていきます。

## 有給休暇取得率向上の取り組み

ネツレンでは、有給休暇の取得率向上策として、計画的有給休暇の設定、取得状況の四半期ごとのフォローなどを実施しています。2015年度は、新たな施策として会社が指定する年次有給休暇指定日を設定しました。その結果、1つの目標であった「有給休暇未取得者ゼロ」を達成することができました。一方、全体の取得日数は2014年度と比較して+1.1日と改善傾向は見られるものの、まだ伸び悩んでいる状況です。今後も、さらなる有給休暇の取得促進策を労使双方で検討し、実施していきます。

## ● ワークライフバランスにかかわる各種制度と利用実績 (2015年度)

	制度概要	男性	女性
産前産後特別休暇	産前産後の合計6週間取得可能	—	1名
育児休業	申出日から最長で子どもが1歳6か月に達するまで取得可能	0名	2名
子の看護休暇	小学校就学前の看護を必要とする子1人につき、1年に5日間まで取得可能	8名	4名
介護休業	介護を必要とする者1人につき、通算で最長1年取得可能	0名	0名
介護休暇	介護を必要とする者1人につき、1年間で5日まで取得可能	4名	1名

## ● ワークライフバランスにかかわるデータ (2015年度)

	男性	女性
平均有給付与日数	18.09日/年	17.95日/年
平均時間外労働時間	22.1時間/月	12.4時間/月
休日出勤をふくむ平均時間外労働時間	27.5時間/月	13.5時間/月

## 人財育成

### 基本理念

人は当社の財産であり経営基盤を為すものである。ネツレングループ経営理念に掲げた「人を育て、活力ある企業グループを目指す」を具現化すべく、当社は人財育成を経営活動の最重要課題として位置づけ、積極的に人財育成を推進します。

### 重点方針

1. 人財育成は管理監督者の重要な職務
2. 人財育成に対する研修制度の整備
3. 社員は積極的に自己啓発

ネツレンの教育体系は、集合研修 (OFF・JT) と職場教育 (OJT) の2つに分かれています。集合研修では、安全、品質、階層別、ものづくり、技術・技能の伝承などをふくむ12のカテゴリーで実施しています。また、従来の育成に加え、より現場に即した内容の教育を行うためのプロジェクトを発足させ、検討を進めています。

## ● 主な研修制度

・ 新任管理職研修	・ 安全体感道場
・ 課長補佐研修	・ 品質管理入門
・ リーダー研修	・ ラインケア研修(メンタルヘルス)

## イブニングセミナーの開催

社内共通の技術課題を主題に「イブニングセミナー」を年数回、各工場をTV会議でつなぎ、開催しています。

2015年度は豊田工業大学から奥宮正洋教授をお招きして「浸炭基礎講座(基礎から応用まで)」をテーマにシリーズとして3回実施し、毎回約140名の参加がありました。意見交換の場としてはもちろんのこと、各自の技術向上およびモチベーション向上にも役立っています。

## 新任管理職研修

ネツレンでは、毎年、新たに管理職になる従業員向けに新任管理職研修を実施しており、2015年度は12名が受講しました。具体的な事例を通じたグループ討議や、自らの面談の様子をビデオ撮影した演習等を行い、組織の中でのリーダーシップ等について認識を深めました。また、参加者同士が日ごろの悩みを共有し、その後の業務でもお互いにサポートし合える関係を構築するなど、有益な機会となっています。

## グローバル人材の育成と強化

事業の海外展開に当って、海外のグループ会社で技術指導ができる人財、経営マネジメントができる人財の育成が、当社の喫緊の課題です。現地の人財を積極的に登用するとともに、「ネツレン・ウェイ」を共有しながら、適正な評価・育成を行い、キーマンとなるグローバル人材を育成しています。海外グループ会社で1年間、異文化での商習慣、語学力、グローバルな視点等を習得する「海外トレーニー制度」を継続して行っており、2015年度は1名が参加しました。また、海外グループ会社の従業員を受け入れ、OJTによる技術習得を目指す研修を実施しています。

## TOPIC オールネツレンによるQCサークル活動

ネツレンでは、第一線で働く従業員がグループを組み、継続的に製品や仕事の質の改善に取り組む「QCサークル活動」を長年実践しており、メンバーの能力向上や活力のある職場づくりにも大きく貢献してきました。

2015年度の第43回ネツレングループQCサークル大会では、海外グループ会社が優秀発表に初めて選出され、ネツレン全体に品質改善意識が強く根付き始めている証となりました。また富田林分工場は、社外のQC優秀事例発表会で発表を行いました。



海外グループ会社の発表

## 労働安全衛生

### 基本方針

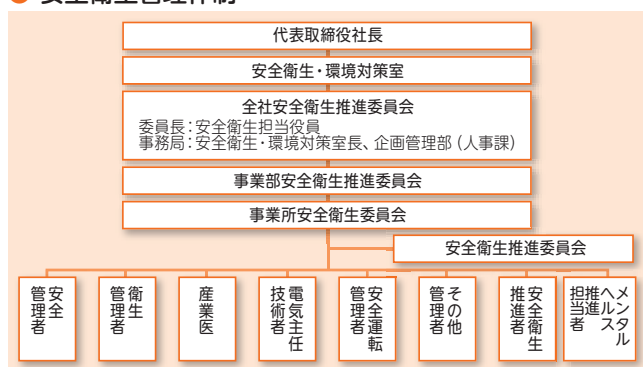
Netzレンは、「安全・衛生はすべてに優先」という基本方針に基づき、常にNetzレンの従業員、Netzレンのために働く人々の労働災害を防止し、健康障害を防止すると共に、快適な職場環境をつくりあげる。

そのために、当社とその従業員および当社のために働く人々は、労働安全衛生にかかる法規制等の順守は当然のこととして、業務上の危険または有害要因を特定し、特定された危険と有害要因を除去または低減するために必要な施策を実施する。

これらの施策を効果的に進めるために安全衛生管理のしくみを整備し、しくみの継続的改善を進める。

Netzレンでは、「Netzレン労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。

### 安全衛生管理体制



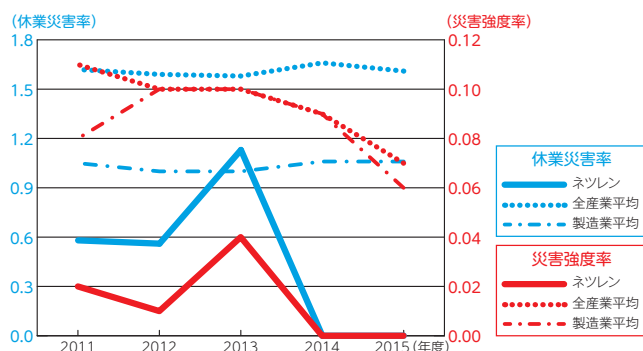
### 「ゼロ災」で安全な職場づくり

Netzレンでは、①人（危険感受性の高い人づくり）、②モノ（設備の本質安全化）、③管理（管理監督者の安全に対する意識改革）の3項目に重点を置いた活動を行っています。またKMK（ルールを決め、守る、守らせる、観察する）活動が定着し始め、年々成果が上がっています。

2015年度は、2014年度から重点的に3S3定活動（整理・整頓・清掃、定置・定量・定品）、KYT（危険予知訓練）を推進してきた結果、まだ不休災害が発生していますが、休業災害は0件となりました。また、グローバル安全管理体制の構築のために国内外のグループ会社への支援・指導を推進してきた結果、休業と不休を合わせた災害も3件まで減少してきました。

2016年度は、上記グローバル安全管理体制の一環として労働安全衛生マネジメントシステムの構築に着手し、数年内に全事業所にこのシステムを導入し、残留リスクの低減を図り、職場の安全レベルの向上を推進していきます。

### 労働災害発生推移



### TOPIC 外部専門家による安全診断

外部専門家による安全診断も定期的に行っています。2015年度は、中央労働災害防止協会様による赤穂工場の安全診断を6月に実施しました。工場従業員の目では通常状態で危険ではないと思っていた状況を、専門家の視点で見ると危険要因が潜んでいるのご指摘をいただき、順次改善に取り組みました。



専門家による安全巡視の様子(赤穂工場)

### 従業員の健康管理

衛生面では、産業医との連携を強化し、定期健康診断の結果に基づく有所見者の指導および生活習慣病予防のための特定健康診査と特定保健指導のフォローを行っています。

メンタルヘルス関連では、従業員支援プログラム(EAP)の導入により、症状の現れた従業員へのケアを実施しています。2015年12月には、ストレスチェック取扱規程を制定しました。2016年度は、これに基づきストレスチェックを実施し、メンタル不調の未然防止、早期発見、および専門医による面接指導を推進していきます。

### 労使関係

Netzレンと労働組合は、中央労使協議会、支部労使懇談会等を通じて定期的に意見交換を行い、会社の持続的な発展と従業員の豊かな生活を実現することを共通目的として活動しています。高周波熱錬労働組合には、2016年3月31日現在、581名が加入しています。

### 課題と今後の計画

Netzレンでは、安全で働きやすい環境づくりが自社の重要な課題であり、ひいては従業員の満足度向上に結び付くものと考えています。ワークライフバランスの充実に向けて、労使の連携による有給休暇取得率の向上策や所定外労働時間の削減、女性活躍推進に向けた施策・管理を継続していきます。



## 地域社会とのかかわり

### ❶ 考え方

Netzレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたNetzレンへ」を基本的な考え方として、意見交換や工場見学会の実施、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。

### ❷ 2015年度の主な活動

#### 工場周辺の清掃活動／不法投棄パトロール（寒川工場）

寒川工場では、地域の環境美化・清掃活動に積極的に参加しています。寒川町が推進する「さむかわまちぐるみ美化運動」に賛同し、2015年度も工場周辺でごみ拾い等の清掃活動を行いました。また、町内の不法投棄撲滅を目的に、寒川町役場環境課とともに「不法投棄パトロール」を行い、高座地区の不法投棄の多い場所の見回りを行いました。

どちらの活動も2015年度は2回（6月、11月）行っており、このような地域活動への参加を今後も継続していきます。



清掃活動をする寒川工場の従業員

#### 工場見学会を通じた地域住民とのコミュニケーション（刈谷工場）

2015年6月、地域住民の方を中心とした「西境・今川地区環境を守る会」の皆さま向けの工場見学会を開催しました。これは同会が発足した10年前より毎年行っているものです。2015年度は17名の方が参加され、前回アドバイスをいただいた箇所の改善状況や工場の取り組みについても報告しました。今後も継続して実施し、当社の事業内容についてご理解をいただくとともに、地域住民の方からいただいたアドバイスや要望に対して誠意をもって対応することで、地域に根差した事業運営を行っていきます。



工場を見学する地域住民の方々

#### 学生のインターンシップの受け入れ（研究開発センター）

研究開発センターでは、豊橋技術科学大学、久留米工業高等専門学校等から学外での実務訓練として、これまで多くの学生を受け入れてきました。2015年度は3名をのべ2か月間受け入れました。



インターンシップ参加学生の研修報告会

#### いばらき産業立地セミナー（本社）

茨城県等が主催した企業誘致イベント「いばらき産業立地セミナー」において、当社社長が講演を行いました。

茨城県に立地する企業を代表して、茨城工場設置の目的や候補地選定から決定までの経緯、茨城工場を主体とした東日本地域事業戦略等について紹介しました。

今後も事業を通じて地域の産業発展に貢献するとともに、地域活性化につながるCSR活動を推進していきます。



講演する当社社長

### ❸ 課題と今後の計画

Netzレンでは、拠点ごとにできる取り組みを通じて地域社会とコミュニケーションを図り、良好な関係を築くとともに、インターンシップの受け入れ等、本業の技術的側面を通じた社会貢献も重視しています。地域社会に信頼され、必要とされる会社であるために、今後もさまざまな取り組みを行っていきます。



# 環境報告

## 2015年度の 成果

- 物流におけるCO<sub>2</sub>削減：1%改善の目標を達成（対前年度比**97.4%**）
- **省エネ設備**（高周波熱処理電源の更新、トランス、モータ等、高効率品）の導入の推進
- **水銀灯のLED化**に着手（蛍光灯のLED化は2014年度に完了）

## 環境マネジメント

### 環境方針

#### 理念

高周波熱錬株式会社は、かけがえのない地球の環境保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、経営活動の重点課題としてとらえ、地球、地域社会の環境保全を積極的に推進する。

#### 方針

クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして、次の事を実施する。

1. 製品の開発・生産活動の各段階及び製品・サービスの提供において、環境汚染の予防に努めるとともに創意工夫で環境負荷の継続的改善に努める。
2. 継続的改善として、省エネルギーの推進と省資源、リサイクル化、廃棄物の削減を図る。
3. 環境保全に関する法規制及び協定その他の要求事項を遵守し、環境マネジメントを行う。
4. 具体的な環境目的及び目標を定め、これらの達成に努めるとともに、定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
5. この環境方針を達成するため、当社の従業員又は当社の為に働く全ての人は、環境マネジメントシステムを遵守する。

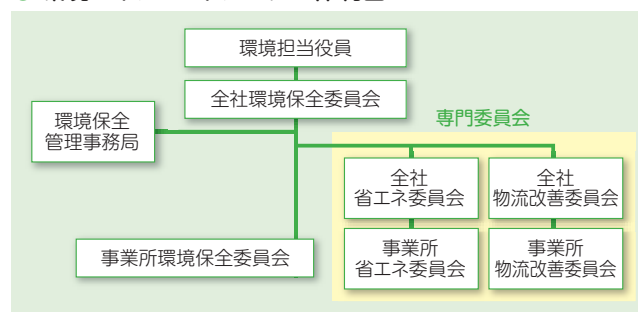
### 環境マネジメントシステム

ネツレンでは、環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会

と物流改善委員会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流改善を推進しています。各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得に努め、製品およびサービスの環境負荷の低減を積極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、今後も全工場での認証取得を推進していきます。

#### ● 環境マネジメントシステム体制図



#### ● ISO14001およびエコステージ取得

	事業所名	登録番号	登録日
ネツレン	湘南事業所	JICQA E605	2003年3月27日
	刈谷工場	JICQA E1861	2008年1月31日
	岡山工場	JICQA E1883	2008年4月24日
	寒川工場	JICQA E1884	2008年4月24日
	赤穂工場、いわき工場	JICQA E1916	2008年8月21日
	可児工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	神戸工場	エコステージ1 ESK-058	2010年5月25日
	尼崎工場	JICQA E2152	2011年1月27日
グループ会社	九州高周波熱錬(株)	JICQA E1832	2007年12月13日
	(株)ネツレン・ヒラカタ	JICQA E2152	2011年1月27日
	(株)ネツレン小松	JICQA E2236	2013年1月24日
	高周波熱錬(中国)軸承有限公司	10414E10378R05	2014年8月26日

## 環境監査

Netzレンの各事業所では、ISO14001の環境マネジメントシステムを基に環境保全活動を推進していますが、環境関連法令や環境マニュアルの遵守事項が適切に守られているか自らモニタリングを行うと同時に、外部機関による定期的な審査も実施しています。

内部監査室による各事業所への環境監査は、製造プロセスから排出される産業廃棄物の廃棄手続きが適切に行われているか、環境側面の緊急対応訓練実施状況などについてマニュアルが守られているか、あるいは、発生した不適合の是正処置や予防処置が適切で有効であるかなどを監査しています。

## 環境教育・啓発活動

Netzレンでは、環境方針を従業員とグループ会社に周知徹底することを環境保全活動の基本としています。具体的な活動としては、新入・転入社員への環境教育(環境関連法令ふくむ)、緊急事態の想定訓練等の実施のほか、環境方針の小冊子を従業員全員に配付するとともに社外へも適宜配布し、Netzレンの環境活動への理解を促しています。

また各工場では、環境マネジメントシステムにおける緊急事態対応訓練を実施しています。一例として、焼入れ時に使用する焼入液や冷却水の漏えいに対応できるように処理手順を定め、該当する作業対象者には指導・教育を行い、万が一の場合への対応が適切に行えるように訓練を実施しています。

## マテリアルフロー

Netzレンでは、事業活動にともなう環境負荷等の総量を把握し、主要製造拠点における資源・エネルギーなどの使用量削減やそのほかの環境負荷低減活動に活かしています。

INPUT	2014年度	2015年度
総物質投入量	197,300t	186,070t
エネルギー投入量		
・化石燃料	13,190GJ	14,040GJ
・購入電力	939,430GJ	907,240GJ
水資源投入量		
・上水道	42,200m <sup>3</sup>	38,830m <sup>3</sup>
・工業用水	149,280m <sup>3</sup>	150,920m <sup>3</sup>
・地下水	821,780m <sup>3</sup>	779,470m <sup>3</sup>
紙資源投入量	16.8t	15.4t
化学物質取扱量	1.13t	2.31t



OUTPUT	2014年度	2015年度
総生産量	193,600t	179,620t
温室効果ガス		
・実排出量	54,410t	51,490t
・調整後排出量	53,970t	51,140t
排水量		
・下水道	164,770m <sup>3</sup>	158,420m <sup>3</sup>
・河川	722,660m <sup>3</sup>	689,610m <sup>3</sup>
廃棄物排出量		
・一般廃棄物	30t	32t
・産業廃棄物	2,810t	2,465t
・特別管理産業廃棄物	0t	0t
リサイクル	3,670t	3,330t
化学物質排出・移動量	0t	0t

※ 総物質投入量、総生産量には受託加工品をふくみます。

※ 化学物質排出・移動量は第一種指定化学物質については1t以上、特定第一種指定化学物質については0.5t以上の取り扱い物質のみ集計しました。

※ 排水量を計測していない事業所は水資源投入量を排水量としました。

## 地球温暖化防止への取り組み

### 考え方

Netzレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」を事業の柱としています。「省エネルギー」によるCO<sub>2</sub>排出量削減に注力し、各工場・事業所が主体となり地球温暖化防止に向けた取り組みを推進しています。

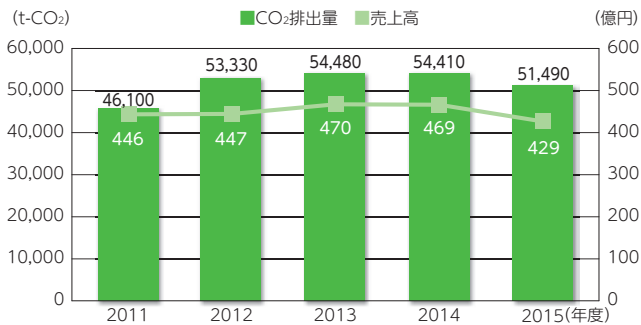
### CO<sub>2</sub>排出量削減と省エネルギーへの取り組み

Netzレンの各事業所におけるエネルギー使用は、高周波焼入焼戻電源装置、焼入焼戻機の制御装置、焼戻用電気炉、熱処理の供給ポンプ、コンプレッサー、一部事業所での切削

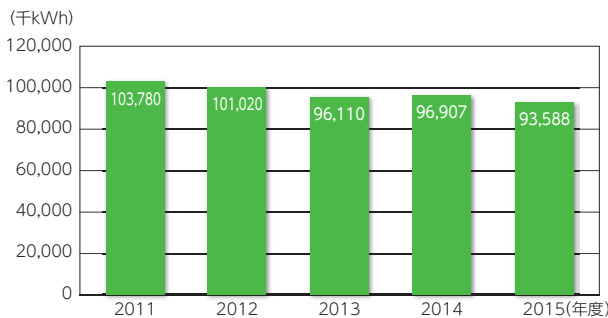
加工と研削加工、そして照明や空調などによるものです。使用エネルギーの98%以上が購入電力になります。

電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場では、あらゆる視点で省エネにつながる施策を実施しています。具体的には、高周波熱処理電源装置の高効率タイプへの更新、冷却水用ポンプの高効率品への更新と適正容量への変更、工場照明のLED化(水銀灯からの置き換え)等の中長期計画で取り組んでいます。結果、エネルギー使用に係る原単位が対前年度比99.6%となり、目標の1%改善には未達ですが、取り組みの効果は表れています。

## ● CO<sub>2</sub>排出量の推移



## ● 電力使用量の推移

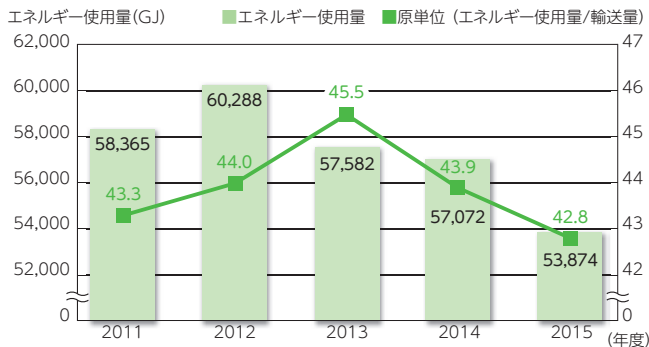


## 🌀 環境に配慮した輸送

ネツレンの物流にともなう環境負荷は、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納品するため、約95%がトラック輸送によるものです。特定荷主(3,000万トンキロ/年以上)に指定されており、毎年、関東経済産業局への定期報告書および省エネ対策計画書を提出しています。全社物流改善委員会を通じて、積載率の改善、共同輸送(複数の納入先の混載)等の

取り組みにより、エネルギー使用による原単位が対前年度比97.4%となり、2年連続で目標の1%改善を達成しました。

## ● 輸送エネルギーの使用量と原単位の推移



## 🌀 オフィスでの節電への取り組み

事務所内では、照明の照度調整および照明の間引き、昼休み時間の一齐消灯、ディスプレイの省電力設定を徹底し、通年で節電に努めています。また、季節に応じたクールビズ・ウォームビズの実施、空調の温度設定のルール化等に取り組んでいるほか、本社が入居するビルの管理組合が主体となって実施している屋上緑化作業にも、当社従業員が毎年参加しています。

## 🌀 課題と今後の計画

省エネ法の判断基準に基づき、各工場の重点項目を抽出し、中長期計画書に盛り込み確実に実行していきます。また、より高い目標を掲げて、省エネ化や物流の効率化の推進、オフィスの節電にも全社・全員参加で活動に取り組んでいきます。

# 化学物質の使用削減と適正な管理

## 🌀 考え方

ネツレンでは、製品生産時に使用する化学物質取扱量と排出量および移動量を工場ごとに集計・管理しています。当社は、PRTR制度における対象化学物質の取扱量が既定以下のため届け出の対象外ですが、使用量にかかわらず適正な管理を行い、地球環境の破壊や人の健康に害をおよぼす危険を最小化し、人と地球にやさしいものづくりを目指します。

## 🌀 RoHS指令・REACH規則への対応

RoHS指令(EU)で禁じられている有害化学物質の使用を削減する取り組みとして、2006年より、部品の調査を行い、随時RoHS対応品への変更を行ってまいりました。またREACH規則(EU)では分析困難な物質が多く、サプライチェーン全体での化学物質情報の収集・管理が重要となるため、ネツレンでも体

制を整えています。化学物質管理の社会的要請をふまえ、今後も有害化学物質の適正管理と使用削減に努めます。

## ● RoHS・REACHへのネツレンの対応

	RoHS指令	REACH規則
対象物質	6種類	約1,500種類
化学物質の管理方法	ハザードベース管理	リスクベース管理
ネツレンの対応	部品の調査を実施。製作品品に使用するメッキ・はんだ・銀ろうなどについて鉛フリー・カドミウムフリーへの切替えを実施。	含有化学物質情報の伝達のために、AIS書式 <sup>*</sup> での対応ができるように社内体制を整備。

<sup>\*</sup> 製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シート。

## 🌀 課題と今後の計画

ネツレンの化学物質排出・移動量は10kg未満と、環境への影響は比較的軽微ですが、PRTR制度の該当化学物質を取り扱っているため、今後も適正な管理に努めていきます。

## 資源の有効活用と廃棄物の削減

### 考え方

ネツレンでは、循環型社会の形成を見据え、廃棄物の削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進し、限りある資源を大切にします。

### 廃棄物削減とリサイクルの取り組み

ネツレンでは、廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行うことを基本的な考え方とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業標準等の規程を定めています。具体的な取り組みについては、各工場・事業所が主体となり活動を推進しています。

### 土壌汚染の防止

高周波焼入れの工程は、製品を短時間で900~1,000℃まで加熱した後、水で冷却しますが、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入液を使用しています。この冷却緩和剤はSDS(製品安全データシート)を入手し適正に管理された水槽で使用しているため、土壌への汚染はありません。

しかし、万が一の冷却水漏えいの事態発生を想定し、

ISO14001の緊急事態対応規程に準じて緊急事態対応手順を文書化するとともに、年に1回所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域の汚染防止に努めています。また、この緊急事態対応訓練が適正であるかの内部監査も適宜実施しています。

### 水への取り組み

ネツレンの各工場・事業所における水の主な用途は、熱処理時の鋼材の冷却、製造設備の機器冷却、鋼材の表面洗浄です。水使用の状況や所在地域の環境に応じて、各事業所・工場において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。排水については、沈殿槽での鉄粉の除去、クーリングタワーによる水温上昇防止、洗浄水の不純物除去などの処理を行ったうえで排水しています。

### 課題と今後の計画

今後も、廃棄物処理業者の施設の状況確認などを通じて処理業者との協力関係を深め、適正な廃棄物処理とリサイクルのさらなる推進につなげていきます。

## 環境に配慮した技術・製品

### 考え方

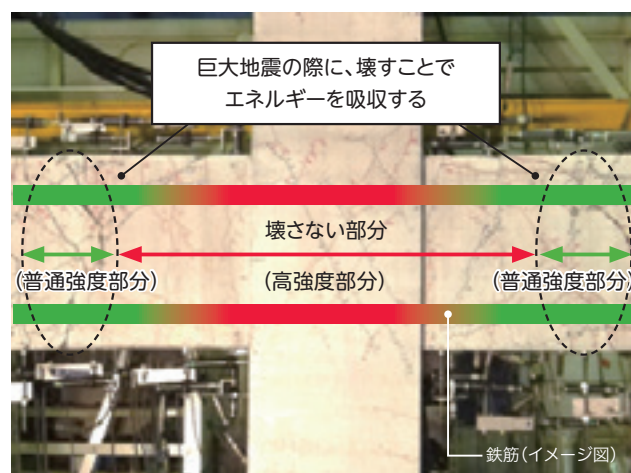
ネツレンでは、無公害・省資源の「W-Eco」の高周波誘導加熱技術を活かした製品・サービスを提供し、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。日々の創意工夫により、よりよい製品・サービスを今後も継続して生み出します。

### 部分高強度鉄筋の開発

ネツレンでは、高周波熱処理技術を応用し、一本の普通強度鉄筋の一部分を高強度化した棒鋼の開発を行っています。

この鉄筋は、強度が必要な高強度部分と、延性が必要な普通強度部分を併せ持った、史上初の鉄筋コンクリート構造用鋼材です。建設資材の少量化やこれにともなう工期短縮、高応力部の耐力確保による耐震性能の向上など数々のメリットがあることから、業界内で高い注目を集めています。

現在、大学等での構造試験の実施など、実用化に向けた準備を進めています。



構造実験の状況 (理想的な破壊形態)

### 課題と今後の計画

ネツレンでは、安定した品質の確保やエネルギー単位の低減に優れた高周波熱処理の特長を活かし、より省エネ・省資源で、より高機能・多機能な、次世代型の熱処理技術と製品の開発を進めていきます。



# ガバナンス

## 2015年度の 成果

- コーポレートガバナンス・コードに基づく情報開示
- 個人投資家向けIRセミナーの実施 **361**名参加
- 機関投資家向け決算説明会の実施 **63**名参加 (5月、11月開催)
- 株主総会での株主懇談会の実施

## ガバナンス

### 考え方

経営の透明性、公正性、迅速性を常に高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたガバナンス体制を構築し、株主等のステークホルダーからの信頼性確保に努めています。

### コーポレートガバナンス

#### コーポレートガバナンスの考え方

Netzlenでは、「株主、お客さま、従業員、社会との調和および共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレートガバナンスを「経営の透明性、公正性、迅速性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けています。

2015年12月には、東京証券取引所からの要請に応じてコーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示を行っており、その内容については、当社ウェブサイトおよび日本取引所グループのウェブサイトに掲載されています。

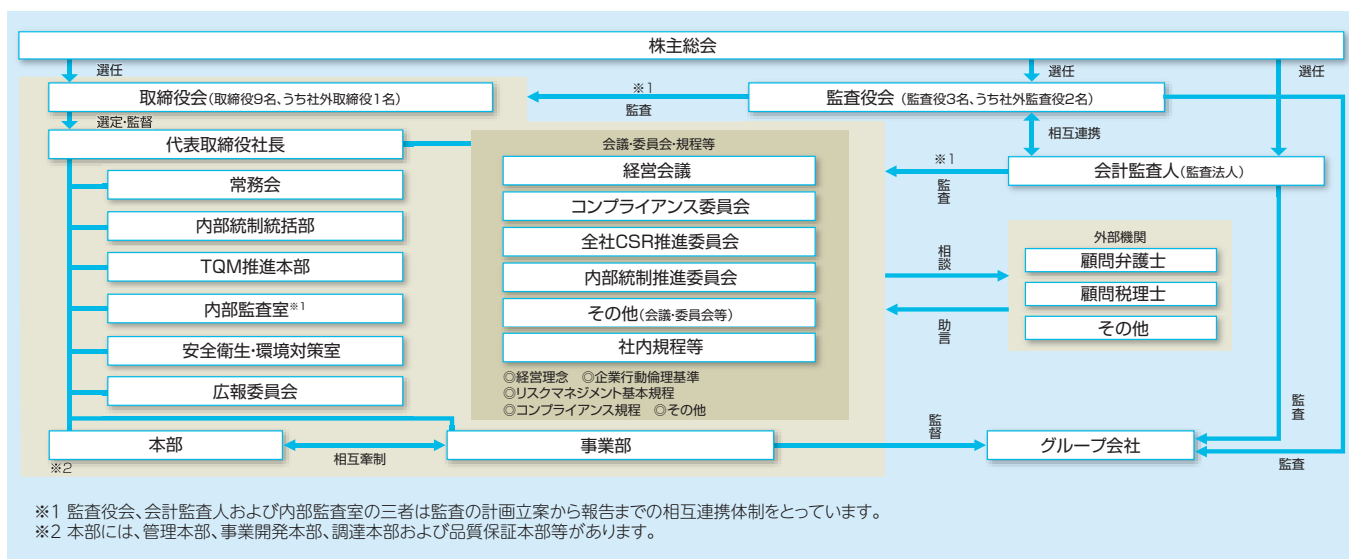
### コーポレートガバナンス体制

月1回以上開催される取締役会では、取締役の報告を受け職務執行の監督を行うとともに、内部統制システムを構築・運用して、経営における意思決定の透明性を高めています。この取締役会には社外取締役1名、また、監査役(会)には社外監査役2名がふくまれており、独立した立場から経営の監督や監査を行っています。さらに、経営の迅速化、効率化のために、役付役員を構成員とする常務会および取締役、各部門の部門長を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、経営課題の進捗と結果の審議を行っています。

### 取締役会の機能強化

取締役会は、法令・定款で定められた重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催し、また必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。なお、各業務執行取締役は、原

### コーポレートガバナンス体制図



**コーポレートガバナンス・コード** 上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治(コーポレートガバナンス)の指針のことで、日本では2015年6月より東京証券取引所で適用が開始されました。ステークホルダーとの対話や取締役会の責務などを規定し、企業が中長期的に価値向上を図るための実効性のある経営のしくみを整え、分かりやすく伝えることを求めています。

則として3ヵ月に1回、業務執行状況を取締役会に報告することにより取締役会の監督機能を確かなものにしていきます。

### 監査体制

会計監査人、監査役(会)と社長直轄の内部監査室は、三者連携による「三様監査」を実施しています。監査対象は、海外関係会社をふくむネツレングループ全体とし、重要な監査結果については、つど社長や関係部門長および監査役に報告しています。さらに半期の総括に関して、半期ごと経営会議に報告し、全社への周知および改善の展開を進めています。監査部門として被監査部門を支援し、確実な改善を進めています。

## TOPIC

### 社外取締役との懇談会

東京および平塚・尼崎・赤穂の各地区にて、社外取締役と女性従業員による「女性従業員の活躍と支援に関する懇談会」を実施しました。ワークライフバランスの充実や、女性の活躍に向けた会社の対応といった、女性従業員にかかわりが深い内容や、スキル・キャリアアップにつながる教育制度等をテーマに、活発に意見交換が行われました。

社外取締役と従業員の懇談会は初めての試みでしたが、今後も役員が従業員の声を聞くことができる機会の創出に努めていきます。



懇談会の様子



コーポレートガバナンスの取り組みの詳細は、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しています。  
<http://www.k-neturen.co.jp/investor/tabid/187/Default.aspx>

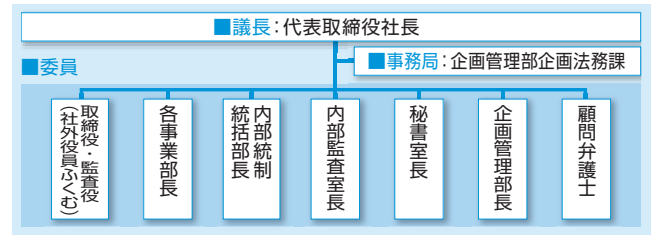
## コンプライアンス

ネツレンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準やコンプライアンス規程などを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなコンプライアンス・プログラムを構築・運営し、コンプライアンスのよりいっそうの強化に努めています。

### コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、役員、各事業部長、監査部門および取締役・監査役(社外役員をふくむ)などが出席するコンプライアンス委員会を設け、年4回定期的に開催しています。万が一コンプライアンス違反が生じた場合の対処方法として、その場で厳正な事実調査、厳格な処分および適切な再発防止策を決定する体制を構築しています。

## コンプライアンス委員会体制図



## コンプライアンス教育

従業員に対しコンプライアンス教育を継続的に行うことにより、一人ひとりの意識の向上を図っています。コンプライアンスの重要性、倫理法令遵守の組織への有効性、各人のふるまい方、違反があった場合の懲罰等について、レクチャー形式の教育を行っています。近年は、海外事業体にもコンプライアンス教育を継続的に行っています。

### コンプライアンス・ヘルプライン相談窓口

倫理違反やコンプライアンス上の不適切な行為を早期に発見し、是正するためのしくみとして、企画管理部企画法務課と社外の弁護士事務所にコンプライアンス・ヘルプライン相談窓口を設けています。

## 情報セキュリティ

ネツレンでは、社会的な責任を担う企業として、企業活動を行っていくうえで基礎となるすべての情報を、正確で、信頼性のある重要な情報資産として適切に保護・管理します。情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、全社で統制された管理体制を整備しています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシー、関連諸規程を継続的に遵守し、全社一丸となってセキュリティレベルの向上に努めています。

## リスクマネジメント

### BCPからERM(全社的リスクマネジメント)への拡大

これまでは地震対応を中心としたBCP(事業継続計画)を主体に活動し、ネツレンの全事業所でBCPマニュアルが整備できたことから、2015年度はERMの視点で、リスク管理項目の見直しを図りました。事業のグローバル展開が進む中で、特に海外リスクの全面見直しを図り、リスクごとに主管部門を決め、具体的な取り組み項目の検討をスタートしました。

## 課題と今後の計画

グループ会社を含め、ガバナンスの範囲は非常に多岐にわたります。公正な事業活動を継続的に進めていくために、社内外で効果的なコミュニケーションを図りながら相互チェックをしていくことを今後の課題ととらえ、ネツレングループ全体で適切なガバナンスの実現に努めていきます。



ESG 環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字をとったもので、企業が事業活動を行ううえで配慮や責任を求められる重要課題のこと。環境・社会への取り組みや透明性の高い企業経営など、ESGに配慮した事業活動を推進する企業は持続的成長が期待できるとして、企業の投資価値を測る際の評価指標としても注目が高まっています。

# 第三者意見



経済産業研究所  
コンサルティングフェロー  
藤井 敏彦氏

NetzレンCSRレポート2016は、同社の設立70周年に当たる年のCSR報告書にふさわしく、これまでの同社の社会への建設的関与の歩みを的確に伝えるとともに、100周年を見据えた未来志向で読み応えのある内容となっています。

トップメッセージにおいて溝口社長は、「社会に貢献する工業製品の部品づくりという Netzレンの原点を大切に、私たち一人ひとりが過去と未来をつなぐ伝承者となって、幅広いお客さまにより高い価値を提供し続ける」決意を述べておられます。「過去と未来をつなぐ」をキーワードに以下、具体的にコメントします。

## 1. 社会性報告

特集1は、IH技術という一般には耳なじみのない Netzレンの技術がいかに社会に変革をもたらしてきたかを分かりやすく伝えていきます。また、特集2では前線で活躍する従業員が100年企業に向けた課題を率直に語っており、両特集を合わせ読むことで「過去と未来をつなぐ」 Netzレンの意志が自ずから立ち現われてきます。

一方、課題もあります。CSR活動の基本計画については、まだ考える余地があります。たとえば、記載されている目標の多くは、何をするかのアウトプット型です。結果(アウトカム)へのコミットメントは必ずしも強くありません。つまり、やることはわかる一方、その結果である具体的未来がイメージされにくいのです。さらに、「つなぐ」先の未来は現状の取り組みの延長にあるとは限りません。未来は未来として構想される必要があるのです。

## 2. 環境報告

物流におけるCO<sub>2</sub>削減目標を達成するなど、着実な前進を遂げていることに敬意を表します。また、Netzレンの強みであるW-Ecoの高周波誘導加熱についての記述にも興味をひかれました。新技術は、時に技術開発過程にも増して、開発された技術を社会に実装することに難しさがあります。「現在、大学等での構造試験の実施など実用化にむけた準備」が進められていると報告されていますが、是非早期の実用化、さらには、来年度の報告にこの新技術がもたらす新しい社会像が描かれることを期待します。Netzレンが創り出そうとしている将来の社会を具体的に語ることは、これは100年企業に向けて重要な意味を有すると信じる次第です。なぜならば、実現すべき社会像を始点とした取り組みが可能になるからです。

## 3. まとめ

以上、来年度のレポートへの期待も込めてコメントしましたが、本年のCSRレポートはバランスがとれ、幅広いステークホルダーに意味あるメッセージを伝える充実した素晴らしい報告書であることをあらためて述べて結びとしたいと思います。

## 第三者意見を受けて

藤井様には、ご多忙のところ第三者意見をお引き受けいただき、貴重なご意見・ご提言を賜り、誠にありがとうございました。

本号におきましては、①設立70周年を機に、当社がこれまで社会に貢献してきた姿およびこれから貢献していく姿を発信する、②ビジュアルを盛り込んだ分かりやすい報告、③CSR豆知識や特集を通じて従業員の理解促進や社内浸透を目指すことをポイントとして報告いたしました。

100年企業を目指すためには、CSR活動の継続と充実が不可欠です。今回いただいたご意見・ご提言を参考に、CSR活動のますますの推進を図ってまいります。

ご指摘いただきましたCSR活動基本計画につきましては、

当社のこれまでの歴史を財産として、今後どのような未来を描いてCSR活動に取り組んでいくのかを改めて考え直し、具現化してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆さまへの重要な情報発信ツールとして、読者視点に立ち、理解と説得力が高まる取り組みを進めてまいります。



取締役  
管理本部長  
安川 知克

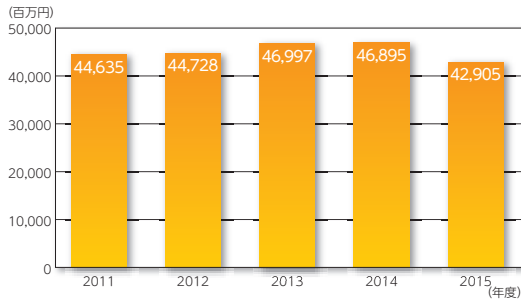


## 会社概要

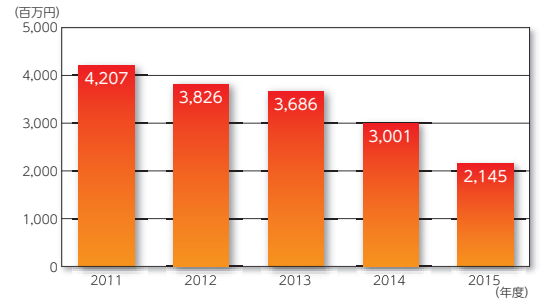
- 商号 高周波熱錬株式会社 (Neturen Co., Ltd.)
- 所在地 〒141-8639 東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト
- 創立 1940年(昭和15年)7月12日
- 設立 1946年(昭和21年)5月15日(現社名)
- 資本金 6,418百万円(2016年3月31日現在)
- 代表者 代表取締役社長 溝口 茂
- 従業員数 1,329名(連結) 758名(単独) (2016年3月31日現在)
- 主な事業内容
  - ・金属材料および金属製品の熱処理加工
  - ・金属熱処理加工製品の製造販売
  - ・金属加工機械およびその応用製品の製造販売
  - ・電子応用装置およびその応用製品の製造販売

## 財務情報(連結)・事業情報

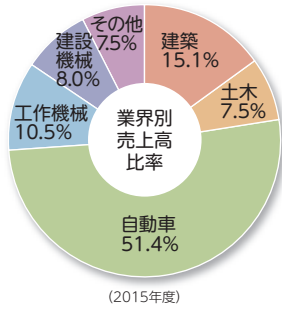
### 売上高



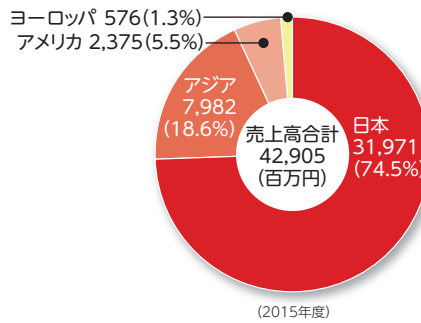
### 営業利益



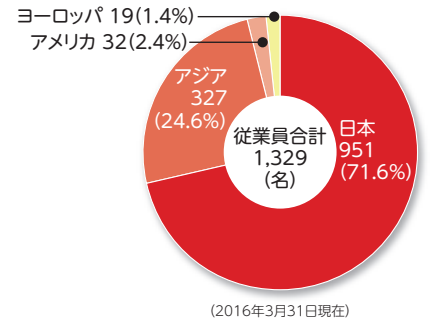
### 業界別売上高比率



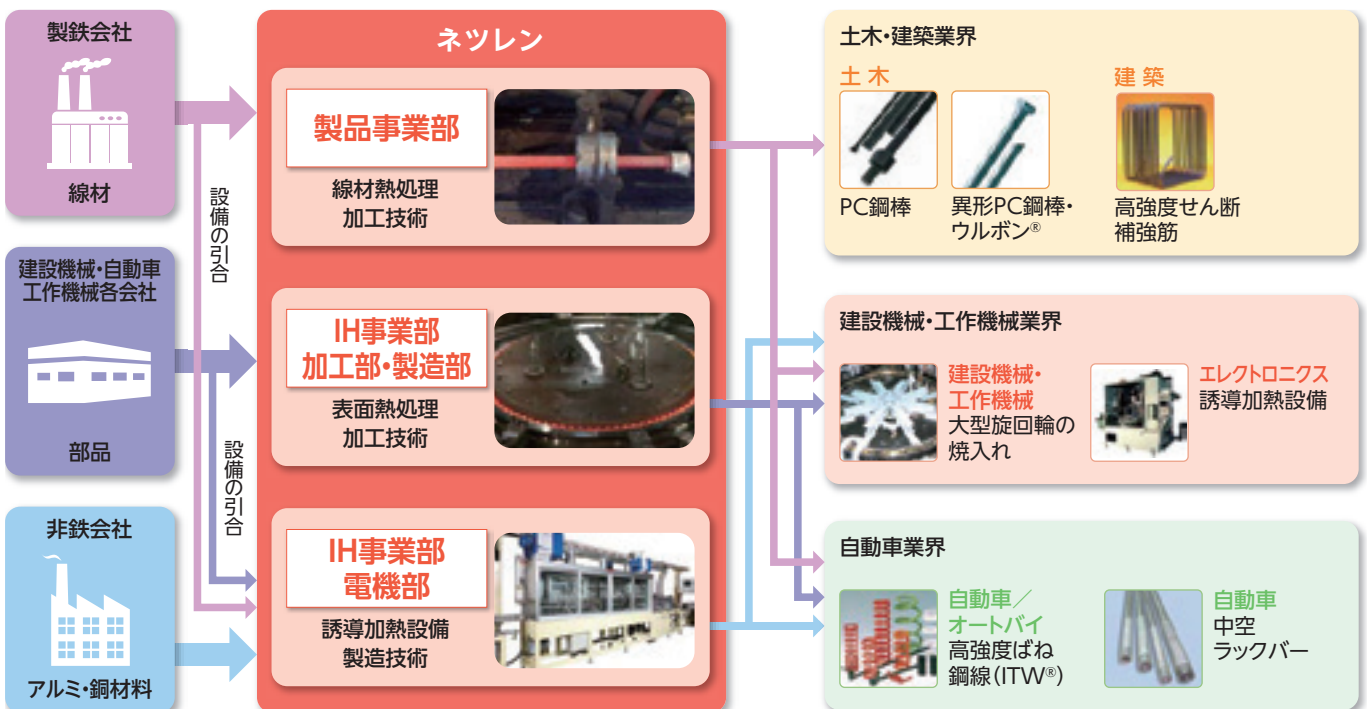
### 地域別売上高比率



### 地域別従業員数



## ネツレンの製品と社会とのかかわり





©NETUREN designed by MONDO DESIGN  
ネットレングループマスコットキャラクター「レンガル」

■ 本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社  
管理本部企画管理部

〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441 (代表)  
FAX 03-3449-3969  
URL <http://www.k-neturen.co.jp/>



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。